

四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 2018年9月1日

至 2018年11月30日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

第14期第3四半期（自2018年9月1日 至2018年11月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2019年1月11日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
四半期レビュー報告書	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井阪 隆一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 中村 英和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 中村 英和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
営業収益 (百万円)	4,479,722	5,072,379	6,037,815
経常利益 (百万円)	295,717	299,998	390,746
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	149,263	156,271	181,150
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	156,710	167,613	186,072
純資産額 (百万円)	2,545,943	2,655,135	2,575,342
総資産額 (百万円)	5,561,865	5,817,340	5,494,950
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	168.75	176.66	204.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	168.62	176.53	204.63
自己資本比率 (%)	43.2	43.1	44.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	351,012	365,377	498,306
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△152,013	△492,867	△240,418
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△127,802	6,570	△168,510
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,281,301	1,174,820	1,300,383

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.65	62.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状況が続いております。

お客様の選別の目が一層厳しくなる環境の中、当社グループは「信頼と誠実」、「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発を推進するとともに、接客の質を改善するなど、お客様満足度の向上に取り組ましました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2018年2月期 第3四半期		2019年2月期 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	4,479,722	104.4%	5,072,379	113.2%
営業利益	295,799	108.0%	304,257	102.9%
経常利益	295,717	107.0%	299,998	101.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,263	197.6%	156,271	104.7%

為替レート	U. S. \$1=111.89円	U. S. \$1=109.60円
	1元=16.47円	1元=16.84円

なお、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第3四半期連結累計期間としてそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、9,012,983百万円（前年同期比109.0%）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における為替レート変動に伴う影響により、営業収益は430億円、営業利益は13億円減少しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	2018年2月期 第3四半期		2019年2月期 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	705,039	103.2%	725,240	102.9%
海外コンビニエンスストア事業	1,472,855	121.2%	2,122,893	144.1%
スーパーストア事業	1,399,185	96.9%	1,406,242	100.5%
百貨店事業	479,359	91.5%	426,421	89.0%
金融関連事業	152,551	102.4%	162,772	106.7%
専門店事業	309,458	98.2%	267,075	86.3%
その他の事業	17,866	98.3%	17,643	98.8%
調整額（消去及び全社）	△56,593	—	△55,909	—
合計	4,479,722	104.4%	5,072,379	113.2%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2018年2月期 第3四半期		2019年2月期 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	188,483	100.6%	186,487	98.9%
海外コンビニエンスストア事業	63,934	120.4%	68,638	107.4%
スーパーストア事業	9,065	91.3%	9,868	108.9%
百貨店事業	288	—	△385	—
金融関連事業	39,476	101.4%	42,925	108.7%
専門店事業	690	—	5,373	778.7%
その他の事業	3,453	114.1%	2,048	59.3%
調整額(消去及び全社)	△9,592	—	△10,699	—
合計	295,799	108.0%	304,257	102.9%

① 国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は725,240百万円(前年同期比102.9%)、営業利益は186,487百万円(同98.9%)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、お客様ニーズに合わせた新しい店内レイアウトの導入及び改善に加え、新商品の発売や継続した品質向上に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間における既存店売上は前年を上回りました。しかしながら、2017年9月より実施しているセブン-イレブン・チャージ1%特別減額等の影響により、営業利益は185,426百万円(前年同期比98.9%)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は3,708,591百万円(同104.7%)となりました。

② 海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は2,122,893百万円(前年同期比144.1%)、営業利益は68,638百万円(同107.4%)となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、収益性の低い既存店舗等の閉店を進めるとともに、オリジナル商品の開発及び販売に注力した結果、当第3四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回って推移し、営業利益は82,490百万円(前年同期比113.4%)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、2018年1月に完了したSunoco LP社の一部店舗取得が寄与したことなどに伴う商品及びガソリン売上の伸長により、3,002,686百万円(同128.3%)となりました。

③ スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1,406,242百万円(前年同期比100.5%)、営業利益は9,868百万円(同108.9%)となりました。

総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、事業構造改革の一環として衣料と住居の自営売場縮小及び食品の営業強化等に注力いたしましたが、当第3四半期連結累計期間における既存店売上は前年を下回りました。一方で荒利率向上や販管費の適正化により、利益面では前第3四半期連結累計期間と比べ2,265百万円改善し、200百万円の営業損失となりました。

食品スーパーである株式会社ヨークベニマルは、生鮮品の販売強化や子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便ニーズに対応した惣菜の品揃え拡充に努めましたが、当第3四半期連結累計期間における既存店売上は前年を下回り、営業利益は7,814百万円(前年同期比86.8%)となりました。

④ 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は426,421百万円(前年同期比89.0%)、営業損失は385百万円(前年同期差673百万円減)となりました。

株式会社そごう・西武は、そごう横浜店において化粧品等を強みとするビューティ分野で売場リニューアルを実施するなど、事業構造改革の一環として首都圏大型店へ経営資源を集中させる戦略を推進いたしました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間における既存店売上は前年を下回り、営業損失は前第3四半期連結累計期間と比べ794百万円増の937百万円となりました。

⑤ 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は162,772百万円（前年同期比106.7%）、営業利益は42,925百万円（同108.7%）となりました。

株式会社セブン銀行における当第3四半期末時点の国内ATM設置台数は24,888台（前期末比550台増）まで拡大し、当該期間中のATM総利用件数は前年を上回ったものの、決済手段の多様化や一部提携金融機関による手数料体系変更等の影響により、1日1台当たりの平均利用件数は93.1件（前年同期差1.5件減）となりました。

なお、当セグメントでは、当年第2四半期において海外事業に係る減損損失を計上いたしました。

⑥ 専門店事業

専門店事業における営業収益は267,075百万円（前年同期比86.3%）、営業利益は5,373百万円（同77.7%）となりました。

お客様ニーズに対応した商品政策の実行により、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社ロフトなどの営業利益は前年を上回りました。また、株式会社ニッセンホールディングスにおきましても、引き続き構造改革の推進に注力した結果、前年同期と比べ営業利益が増加いたしました。

なお、ニッセンホールディングスは、当年第1四半期において、事業構造改革の一環として子会社であるシャディ株式会社等の全株式を株式会社ロコンドへ譲渡いたしました。

⑦ その他の事業

その他の事業における営業収益は17,643百万円（前年同期比98.8%）、営業利益は2,048百万円（同59.3%）となりました。

⑧ 調整額（消去及び全社）

当年第2四半期より本格稼働したグループCRM（顧客関係管理）戦略に係る費用等を計上しており、営業損失は前第3四半期連結累計期間と比べ1,106百万円増の10,699百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ125,562百万円減少し1,174,820百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得た資金は、365,377百万円（前年同期比104.1%）となりました。前年同期に比べ14,364百万円増加した主な要因は、売上債権の増減額が18,640百万円減少した一方、預り金の増減額が24,266百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、492,867百万円（前年同期比324.2%）となりました。前年同期に比べ340,854百万円増加した主な要因は、海外コンビニエンスストア事業における事業取得等によるものであります。これに伴い、有形固定資産の取得による支出が211,898百万円、事業取得による支出が169,829百万円それぞれ増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得た資金は、6,570百万円（前年同期は127,802百万円の支出）となりました。前年同期に比べ134,372百万円増加した主な要因は、海外コンビニエンスストア事業における事業取得に伴う資金調達等により、短期借入金の純増減額が15,458百万円、長期借入れによる収入が78,245百万円それぞれ増加したこと、また、社債の償還による支出が40,000百万円増加した一方、社債の発行による収入が66,478百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	886,441,983	886,441,983	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	886,441,983	886,441,983	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	—	886,441	—	50,000	—	875,496

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,848,200	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 50,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 883,952,100	8,839,521	—
単元未満株式	普通株式 591,183	—	—
発行済株式総数	886,441,983	—	—
総株主の議決権	—	8,839,521	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
（自己保有株式） 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	1,848,200	—	1,848,200	0.21
（相互保有株式） プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原 市南区麻溝台1 丁目7番1号	45,400	—	45,400	0.01
（相互保有株式） アイング株式会社	東京都千代田区 麴町二丁目14番 地	5,100	—	5,100	0.00
計	—	1,898,700	—	1,898,700	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,793	1,187,449
受取手形及び売掛金	337,938	392,780
営業貸付金	95,482	101,483
商品及び製品	173,999	202,259
仕掛品	27	16
原材料及び貯蔵品	2,962	3,079
前払費用	52,282	60,391
A T M仮払金	96,826	99,056
繰延税金資産	27,981	29,730
その他	241,356	268,961
貸倒引当金	△5,441	△6,463
流動資産合計	2,340,207	2,338,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	872,271	968,066
工具、器具及び備品（純額）	327,961	308,327
土地	725,180	765,985
リース資産（純額）	4,899	7,917
建設仮勘定	53,677	72,036
その他（純額）	5,463	8,863
有形固定資産合計	1,989,455	2,131,196
無形固定資産		
のれん	251,233	386,420
ソフトウェア	61,115	83,667
その他	149,617	153,476
無形固定資産合計	461,966	623,563
投資その他の資産		
投資有価証券	175,856	198,629
長期貸付金	14,794	14,330
差入保証金	383,276	376,458
建設協力立替金	573	448
退職給付に係る資産	45,620	49,837
繰延税金資産	28,375	27,186
その他	58,310	60,076
貸倒引当金	△3,493	△3,234
投資その他の資産合計	703,313	723,733
固定資産合計	3,154,734	3,478,493
繰延資産		
開業費	7	100
繰延資産合計	7	100
資産合計	5,494,950	5,817,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,012	477,478
短期借入金	127,255	146,710
1年内償還予定の社債	74,999	50,000
1年内返済予定の長期借入金	82,656	84,616
未払法人税等	32,211	27,731
未払費用	117,362	159,277
預り金	174,382	174,132
A T M仮受金	45,165	42,129
販売促進引当金	19,793	22,746
賞与引当金	14,662	4,032
役員賞与引当金	345	191
商品券回収損引当金	1,590	1,357
返品調整引当金	89	79
銀行業における預金	553,522	562,418
その他	279,957	295,218
流動負債合計	1,944,007	2,048,119
固定負債		
社債	305,000	321,914
長期借入金	393,149	472,061
繰延税金負債	35,416	38,057
役員退職慰労引当金	988	902
株式給付引当金	95	136
退職給付に係る負債	9,185	7,936
長期預り金	54,806	53,819
資産除去債務	79,412	86,380
その他	97,546	132,877
固定負債合計	975,600	1,114,085
負債合計	2,919,607	3,162,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,128	409,859
利益剰余金	1,894,444	1,968,893
自己株式	△4,731	△4,674
株主資本合計	2,348,841	2,424,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,897	30,143
繰延ヘッジ損益	△92	103
為替換算調整勘定	46,638	48,405
退職給付に係る調整累計額	3,979	5,309
その他の包括利益累計額合計	78,423	83,961
新株予約権	2,623	2,805
非支配株主持分	145,454	144,289
純資産合計	2,575,342	2,655,135
負債純資産合計	5,494,950	5,817,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
営業収益	4,479,722	5,072,379
売上高	3,549,377	4,110,614
売上原価	2,781,241	3,303,159
売上総利益	768,136	807,455
営業収入	※1 930,344	※1 961,764
営業総利益	1,698,480	1,769,220
販売費及び一般管理費	※2 1,402,680	※2 1,464,963
営業利益	295,799	304,257
営業外収益		
受取利息	4,175	3,742
持分法による投資利益	2,157	950
その他	3,248	4,174
営業外収益合計	9,581	8,867
営業外費用		
支払利息	4,894	8,126
社債利息	1,783	1,463
その他	2,986	3,535
営業外費用合計	9,664	13,126
経常利益	295,717	299,998
特別利益		
固定資産売却益	3,598	5,426
事業構造改革に伴う固定資産売却益	2,401	14
その他	1,575	558
特別利益合計	7,574	6,000
特別損失		
固定資産廃棄損	13,576	13,092
減損損失	18,518	31,924
のれん償却額	—	※3 3,864
子会社株式売却損	1,644	3,320
事業構造改革費用	※4 22,929	※4 1,554
その他	3,697	10,728
特別損失合計	60,365	64,484
税金等調整前四半期純利益	242,926	241,514
法人税、住民税及び事業税	75,801	81,018
法人税等調整額	5,466	△1,682
法人税等合計	81,267	79,335
四半期純利益	161,659	162,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,396	5,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,263	156,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	161,659	162,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,087	2,600
繰延ヘッジ損益	△69	189
為替換算調整勘定	△10,252	1,371
退職給付に係る調整額	2,318	1,284
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△10
その他の包括利益合計	△4,948	5,435
四半期包括利益	156,710	167,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,619	161,809
非支配株主に係る四半期包括利益	12,090	5,804

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,926	241,514
減価償却費	159,059	164,738
減損損失	37,310	33,244
のれん償却額	12,470	21,110
受取利息	△4,175	△3,742
支払利息及び社債利息	6,677	9,590
持分法による投資損益 (△は益)	△2,157	△950
固定資産売却益	△5,999	△5,441
固定資産廃棄損	13,656	13,093
子会社株式売却損益 (△は益)	1,644	3,320
事業分離における移転利益	△1,090	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,674	△62,314
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△5,662	△6,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,917	△15,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,197	62,656
預り金の増減額 (△は減少)	△23,126	1,140
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	—	△15,000
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	△193	8,895
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	△10,000	—
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	4,963	△5,271
その他	△7,072	4,806
小計	422,837	449,726
利息及び配当金の受取額	3,240	3,016
利息の支払額	△6,735	△9,261
法人税等の支払額	△85,265	△78,104
法人税等の還付額	16,936	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,012	365,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186,889	△398,787
有形固定資産の売却による収入	25,136	111,995
無形固定資産の取得による支出	△24,133	△25,950
投資有価証券の取得による支出	△14,826	△28,317
投資有価証券の売却による収入	24,714	17,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	108	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△127
差入保証金の差入による支出	△11,614	△10,693
差入保証金の回収による収入	30,716	20,785
預り保証金の受入による収入	4,342	2,173
預り保証金の返還による支出	△4,131	△2,665
事業分離による収入	12,411	—
事業取得による支出	△4,392	△174,222
定期預金の預入による支出	△4,102	△11,264
定期預金の払戻による収入	7,408	14,571
その他	△6,760	△8,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,013	△492,867

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,995	19,454
長期借入れによる収入	51,694	129,940
長期借入金の返済による支出	△63,077	△53,357
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	2,301
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△2,301
社債の発行による収入	—	66,478
社債の償還による支出	△20,000	△60,000
非支配株主からの払込みによる収入	346	0
配当金の支払額	△79,359	△81,590
非支配株主への配当金の支払額	△3,947	△3,967
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	716
その他	△17,454	△11,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,802	6,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	606	△4,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,804	△125,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,497	1,300,383
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△7
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,281,301	※ 1,174,820

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入565,525百万円、189,960百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ3,466,371百万円、1,082,966百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入585,765百万円、191,667百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ3,628,129百万円、1,099,080百万円であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
宣伝装飾費	106,523百万円	103,888百万円
従業員給与・賞与	344,235	359,138
賞与引当金繰入額	3,919	4,025
退職給付費用	10,971	9,252
地代家賃	269,337	282,411
減価償却費	151,787	156,635

※3 のれん償却額

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるFCTI, Inc.の株式の実質価額に相当額の価値下落が生じていると判断したため、同社に係るのれんを償却(3,864百万円)したものであります。

※4 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減損損失	18,792百万円	1,319百万円
事業分離における移転利益	△1,090	—
固定資産売却損	2,692	—
店舗閉鎖損失	1,174	208
転進支援金	381	12
その他	978	13
計	22,929	1,554

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金	1,290,587百万円	1,187,449百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び 譲渡性預金	△9,285	△12,628
現金及び現金同等物	1,281,301	1,174,820

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	39,799百万円	45.00円	2017年2月28日	2017年5月26日	利益剰余金
2017年10月12日 取締役会	普通株式	39,805百万円	45.00円	2017年8月31日	2017年11月15日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	39,805百万円	45.00円	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金
2018年10月11日 取締役会	普通株式	42,018百万円	47.50円	2018年8月31日	2018年11月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビニ エンスス ストア事業	海外コンビニ エンスス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への 営業収益	704,012	1,472,479	1,391,601	472,899	124,725	307,727	6,277	4,479,721	0	4,479,722
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,027	375	7,584	6,460	27,826	1,731	11,589	56,594	△56,594	—
計	705,039	1,472,855	1,399,185	479,359	152,551	309,458	17,866	4,536,315	△56,593	4,479,722
セグメント利益又は 損失(△)	188,483	63,934	9,065	288	39,476	690	3,453	305,392	△9,592	295,799

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,592百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,897,799	1,499,223	82,698	4,479,722	—	4,479,722
所在地間の内部営業収益 又は振替高	520	249	14	784	△784	—
計	2,898,319	1,499,473	82,713	4,480,506	△784	4,479,722
営業利益又は損失(△)	232,805	61,741	1,244	295,792	7	295,799

(注) 1 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への 営業収益	724,218	2,121,252	1,399,934	421,244	133,768	265,913	6,029	5,072,361	18	5,072,379
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,022	1,640	6,308	5,177	29,004	1,161	11,614	55,928	△55,928	—
計	725,240	2,122,893	1,406,242	426,421	162,772	267,075	17,643	5,128,289	△55,909	5,072,379
セグメント利益又は 損失 (△)	186,487	68,638	9,868	△385	42,925	5,373	2,048	314,956	△10,699	304,257

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△10,699百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. がSunoco LP社の事業の一部を取得した事に伴い、海外コンビニエンスストア事業において、のれんが154,116百万円（1,390,445千USドル）発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注) 円貨額は取得日である2018年1月23日レート（1USドル=110.84円）にて換算しております。

また、当第3四半期連結累計期間に、当社の連結子会社であるFCTI, Inc. の株式の実質価額に相当額の価値下落が生じていると判断し、同社に係るのれんの償却を行ったことにより、金融関連事業においてのれん
の金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの減少額は3,864百万円であります。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,832,209	2,153,520	86,649	5,072,379	—	5,072,379
所在地間の内部営業収益 又は振替高	573	313	—	886	△886	—
計	2,832,783	2,153,833	86,649	5,073,266	△886	5,072,379
営業利益又は損失 (△)	236,039	66,940	1,270	304,250	6	304,257

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	168円75銭	176円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	149,263	156,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	149,263	156,271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	884,527	884,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	168円62銭	176円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	19	5
(うち非支配株主に帰属する四半期純利益) (百万円)	(19)	(5)
普通株式増加数 (千株)	568	651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月11日開催の取締役会におきまして、第14期の中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………42,018百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………47円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年11月15日

(注) 2018年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。